

島原地域広域市町村圏組合 人事行政の運営等の状況

島原地域広域市町村圏組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成18年条例第2号)第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

1 職員の給与の状況 (平成28年度当初予算)

区分	給料	期末勤勉手当	その他の職員手当	合計	職員1人当たり	職員数(予算)
	千円	千円	千円	千円	千円	人
一般行政職	142,475	57,893	58,805	259,173	6,479	40
消防職	487,090	175,424	402,523	1,065,037	6,961	153
合計	629,565	233,317	461,328	1,324,210	6,861	193
	47.54%	17.62%	34.84%	100.0%		

2 職員の平均給料月額 (平成28年4月1日現在)

一般行政職		消防職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
円 300,400	39歳12ヶ月	円 261,500	33歳3ヶ月

3 職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

一般行政職

学歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後給料月額	決定初任給	採用2年経過後給料月額
大卒	円 (1級21号給) 166,100	円 (1級29号給) 183,300	円 (1級25号給) 176,700	円 (1級33号給) 190,200
短大卒	円 (1級15号給) 157,300	円 (1級23号給) 171,400	円 (1級15号給) 157,300	円 (1級23号給) 171,400
高卒	円 (1級5号給) 144,600	円 (1級13号給) 154,300	円 (1級5号給) 144,600	円 (1級13号給) 154,300

※大卒及び高卒ともに採用試験の学歴条件は高卒程度

消防職

学歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後給料月額	決定初任給	採用2年経過後給料月額
大卒	円 (1級17号給) 192,700	円 (1級25号給) 209,700	円 (2級13号給) 205,200	円 (2級21号給) 219,800
高卒	円 (1級1号給) 163,200	円 (1級9号給) 177,200	円 (1級1号給) 163,200	円 (1級9号給) 177,200

4 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (平成28年4月1日現在)

一般行政職			消防職		
経験年数	学歴	給料月額(円)	経験年数	学歴	給料月額(円)
経験10年	大学卒	250,800	経験10年	大学卒	259,500
	高校卒	211,100		高校卒	240,200
経験15年	大学卒	287,000	経験15年	大学卒	291,700
	高校卒	257,800		高校卒	266,600
経験20年	大学卒	339,900	経験20年	大学卒	345,600
	高校卒	294,000		高校卒	298,500

5 職員数の状況

(平成28年4月1日現在)

一般行政職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	事務員、技術員	5	12.5%
2級	主事、技師	6	15.0%
3級	主査	6	15.0%
4級	係長、主任、副主任	17	42.5%
5級	課長補佐	3	7.5%
6級	事務局長、課長、参事	3	7.5%
計		40	100.0%

消防職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	消防士	50	32.9%
2級	消防副士長、消防士	19	12.5%
3級	消防士長、消防副士長	36	23.7%
4級	消防司令補、消防士長、消防副士長	23	15.1%
5級	消防司令、消防司令補	18	11.8%
6級	消防司令長、消防司令	5	3.3%
7級	消防監、消防司令長	1	0.7%
計		152	100.0%

6 特別職の給料の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	管理者	副管理者
給料(年額)	円 62,000	円 59,000

7 職員手当の状況

(1) 期末勤勉手当

(平成28年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当	計
	月分	月分	月分
6月期	1.225	0.800	2.025
12月期	1.375	0.800	2.175
計	2.600	1.600	4.200
※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

(2) 時間外勤務手当

(平成27年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
・正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。	千円	千円	人
一般行政職	12,302	332	37
消防職	16,428	116	142
計	28,730	161	179

(3) 特殊勤務手当

(平成27年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
・消防夜間通信業務従事者手当	千円	千円	人
一夜につき 520円	1,552	34	45
・はしご車隊員手当	61	2	38
一当務につき 320円			
計	1,613	36	45

(4) その他の職員手当 (平成27年度の決算)

手当名	内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
扶養手当	1 配偶者 13,000円/月 2 配偶者以外の扶養親族 ①1人につき 6,500円/月 ・配偶者がいない場合、そのうち1人について 11,000円/月 ※満19歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子がいる場合、加算額 5,000円	千円 26,805	千円 246	人 109
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃) 家賃の額に応じて(限度額 27,000円/月)	19,484	274	71
通勤手当	1 交通機関等利用 限度額55,000円 2 自家用車等利用 片道2km以上の通勤距離に応じて、 2,000円/月～31,600円/月	15,337	89	172
管理職手当	・参事(分署長)級以上の職員に支給。	6,276	628	10
夜勤手当	・深夜(22時～翌朝5時)に正規の 勤務時間が割振られた職員に支給。	3,442	26	132
休日給	・祝日及び年末年始の休日において 勤務した職員に支給。	42,230	315	134

(5) 退職手当 (平成28年4月1日現在)

区 分	自己都合退職	定年退職
	月分	月分
最高限度額	49.590	49.590
勤続20年	20.445	
勤続25年	29.145	34.583
勤続35年	41.325	49.590
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
退職時特別昇給	なし	
	千円	
1人当り平均支給額(27年度実績)	21,145	

8 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成27年度	平成28年度		
一般行政部門	人	人	人	
総務	11	11	0	
衛生	1	1	0	
消防	152	152	0	
計	164	164	0	
公営企業等会計				
介護保険	28	28	0	
合計	192	192	0	

9 職員の勤務時間等の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
日勤者	7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00
消防隔勤者	15時間30分	8:30	翌日8:30	12:00～13:00 17:15～18:15 22時00分～翌日6時30分 の間に6時間30分
消防本部 指令課職員	15時間30分	8:30	翌日8:30	11時～14時の間に60分 17時15分～翌日8時30分 の間に7時間30分

10 職員の分限及び懲戒処分等の状況 (平成27年度)

処分内容		処分者(人)	処 分 事 由
分 限	免 職	0	
	降 任	0	
	休 職	1	心身の故障のため
	降 給	0	
懲 戒	免 職	0	
	停 職	0	
	減 給	0	
	戒 告	0	

11 サービスの状況 (平成27年度)

平成27年度においては、次に掲げる通知等により、職員の服務規律の確保に努めました。

平成27年 5月 22日	夏季における職員の綱紀肅正について
平成27年 12月 14日	職員の年末年始における綱紀肅正について

12 職員の福祉の状況及び利益の保護の状況 (平成27年度)

(1) 職員の福祉の状況

区 分	受診者数	費用総額	1人当たり
	人	千円	千円
人間ドック	44		
定期健診	一般健診	173	1,065
	結核健診	169	311
	胃がん	13	66
	肺がん	0	
	大腸がん	0	
	子宮がん	0	
	合 計	355	1,442
合 計	399		

(2) 職員の公務災害発生状況

区 分	発生件数
事務局職員	0
消防職員	0

(3)職員の利益保護の状況

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0
職員への不利益処分に対する不服申し立て	0

13 研修の状況

(平成27年度)

研 修 名	研修人数
住民基本台帳ネットワークシステム担当者研修会及び社会保障・税番号制度担当者説明会	1
調査研修(介護保険部署における保健師の役割)	7
新任担当者のための介護保険事業所の実地指導・監督のポイント	1
新任保健師研修会	2
非常勤職員等公務災害防止研修	1
介護支援専門員実務研修	1
介護保険者業務検討会	3
認定審査会委員新規研修	4
認定審査会委員現任研修	5
認定調査員新規研修	3
認定調査員現任研修	3
認定調査員能力向上研修会	2
介護認定審査会運営適正化研修	3
徴収事務(滞納整理)実践講座	1
スクエアステップ指導員資格認定講習	2
長崎県介護予防事業担当者等研修会	2
長崎県地域リハビリテーション支援体制推進研修会	2
新しい総合事業の移行戦略セミナー	2
新地域支援事業情報交換会	2
認知症地域支援推進員研修	1
長崎県地域包括支援センター機能強化研修会	2
市町認知症連絡会	2
介護相談員養成研修	1
市町村介護相談員派遣等事業事務局担当者研修	1
キャラバンメイト養成研修	4
介護保険担当者のための介護給付適正化のポイント	1
個人番号制度基礎・最新動向セミナー	1
平成27年度個人番号研修	1
消防大学校	1
長崎県消防学校	39
消防長会研修	15
救急救命士養成研修	3
救急救命士再教育等	24
救急医学会研修	2
自動車安全運転センター研修	1
新規採用職員研修	4
職員研修第Ⅰ部	3
職員研修第Ⅱ部	3
職員研修第Ⅲ部	3
管理職研修第Ⅰ部	1
契約事務研修(基礎・応用編)	3
出納事務と決算処理事務研修	2
複式簿記入門研修	1
企業会計入門研修	1
情報公開と個人情報保護研修	5
地方財政講習会	1
公会計研修会	2
行政不服審査法研修	5
地方税特別研修(徴収事務担当者研修)	2

法制執務研修(基礎編)	2
法制執務研修(応用編)	3
行政法基礎研修	4
パソコン研修(Excel)	2
法制執務入門(法令文の表現)	5
法制執務入門(初めて作る改正規定)	6
地方自治法Ⅰ	15
地方自治法Ⅱ	16
地方公務員制度	11
県・市町村合同研修	3
通信教育	3
合計	252